

平成25年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：エコエネルギー推進
 内線：3047 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																		
B	EV・PHV普及推進事業費(温暖化対策課)	一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費																		
事業期間	根拠法令	戦略項目		分野施策																				
1 事業の概要	<p>自動車から排出されるCO2を削減するためには、特にEV・PHVの普及が必要である。 三県知事会議などを通じてEV・PHVの普及を推進するとともに、自動車から自転車への転換の促進など、総合的な自動車排出CO2削減対策を実施する。</p> <p>(1) 公用車率先導入事業 1,440千円 (2) EV・PHV普及推進事業 900千円 (3) EV・PHVタウン構想推進事業 2,319千円 (4) 県庁舎充電器整備事業 7,644千円</p>																							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 公用車率先導入事業</td> <td>平成24年度に調達したEV・PHVのリース料</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>イ EV・PHV普及推進事業</td> <td>三県共同ポスター作成等</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>ウ EV・PHVタウン構想推進事業</td> <td>EV・PHV普及推進協議会の開催、県民による実証実験</td> <td>2,319千円</td> </tr> <tr> <td>エ 県庁舎充電器整備事業</td> <td>県庁への急速充電器設置等</td> <td>7,644千円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 民間事業者と連携するとともに、三県知事会議の場などを活用し、県内全域でEV・PHVの普及を積極的に進める。</p> <p>【埼玉県EV・PHV推進アクションプラン】</p> <table border="0"> <tr> <td>・車両</td> <td>短期目標 3,000台(H25)</td> <td>中期目標 200,000台(H32)</td> </tr> <tr> <td>・急速充電器</td> <td>短期目標 40基(H25)</td> <td>中期目標 100基(H32)</td> </tr> </table> <p>[県内普及状況 車両：1,671台(平成24年8月末) 急速充電器：60基(平成24年11月末)]</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県内全域にEV・PHVの普及を積極的に進めることによるCO2排出量の削減 イ 急速充電器設置によるEVユーザーの不安解消、またはEVユーザーが県内観光地に立ち寄りやすくなることに伴う地域振興</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 自動車メーカーや国、関係自治体などと連携し、EV・PHVの積極的な普及を図る。</p>						ア 公用車率先導入事業	平成24年度に調達したEV・PHVのリース料	1,440千円	イ EV・PHV普及推進事業	三県共同ポスター作成等	900千円	ウ EV・PHVタウン構想推進事業	EV・PHV普及推進協議会の開催、県民による実証実験	2,319千円	エ 県庁舎充電器整備事業	県庁への急速充電器設置等	7,644千円	・車両	短期目標 3,000台(H25)	中期目標 200,000台(H32)	・急速充電器	短期目標 40基(H25)	中期目標 100基(H32)
ア 公用車率先導入事業	平成24年度に調達したEV・PHVのリース料	1,440千円																						
イ EV・PHV普及推進事業	三県共同ポスター作成等	900千円																						
ウ EV・PHVタウン構想推進事業	EV・PHV普及推進協議会の開催、県民による実証実験	2,319千円																						
エ 県庁舎充電器整備事業	県庁への急速充電器設置等	7,644千円																						
・車両	短期目標 3,000台(H25)	中期目標 200,000台(H32)																						
・急速充電器	短期目標 40基(H25)	中期目標 100基(H32)																						
3 地方財政措置の状況 特別交付税 環境負荷低減のための取組の推進に要する経費																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円																								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比																
決定額	12,303	県 債	5,000				7,303	△8,614																
前年額	20,917						20,917																	